

2 Bp-1 地域特性からみる初婚年齢上昇・有配偶出生力低下のメカニズムの解明（第1報）
—中国・四国地方における地域間分析を通して—

○渡邊廣二^{*}, 赤尾泰子^{*2}, 山下美紀^{*3}, 正保正恵^{*4}, 山田知子^{*5}（^{*}鳴門教育大, ^{*2}四国大,
^{*3}ノートルダム清心女子大, ^{*4}福山市立女子短大, ^{*5}比治山大短大）

目的 晩婚化と少子化に関するこれまでの研究では、その諸要因として、都市化、女性の高学歴化や就業率上昇などが指摘されてきた。本研究は、これら全国に共通する要因に加えて、地域住民の結婚と出産に関する意識、行政による支援施策の有無などに起因する各地域の特性に注目して要因分析を行う。

方法 岡山県、広島県および徳島県に関して1980年から1995年まで4回実施された国勢調査を用いて、平均初婚年齢が低くて有配偶出生力の高い地域4町、平均初婚年齢が高く有配偶出生力の低い地域3町を調査対象地とした。調査対象者は、各町の選挙人名簿より、男女の性別と20歳代から40歳代までの年代を考慮して選定した。調査は質問紙による郵送法で行った。時期は1999年8月20日～9月25日。各町につき500部、計3,500通発送し596通回収した。有効回収率は17.0%。

結果 平均初婚年齢が低く有配偶出生力が高い地域（以下HIGH地域と略す）と平均初婚年齢が高く有配偶出生力が低い地域の2地域において、①結婚観、②子ども観、③結婚の障害、④育児の障害、⑤結婚および育児支援の整備状況、これら5項目に関して、住民意識の差を検討した。その結果、全体としては、①結婚観、②子ども観、③結婚の障害、および④育児の障害の4項目に関しては、2地域の間で差があるとはいえない。しかし、⑤結婚・育児支援の整備状況に関しては差が見られ、HIGH地域で「結婚支援策（お祝い金、住宅補助金等）」、「出産費用の補助」「保育園」、「出産・育児情報」が充実し、「買い物の便利さ」、「労働時間の短縮」が進んでいると考えている者が多い。